



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社
 コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部担当 (氏名) 柁田 茂
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 042-468-4934

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	233,528	12.9	19,718	73.8	21,627	80.5	13,228	63.2
25年3月期第3四半期	206,872	△2.5	11,345	△20.0	11,982	△9.7	8,107	20.0

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 29,294百万円 (117.7%) 25年3月期第3四半期 13,455百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	40.83	—
25年3月期第3四半期	25.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
26年3月期第3四半期	405,862	—	218,844	—	53.1	665.60
25年3月期	354,670	—	192,409	—	53.3	583.03

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 215,649百万円 25年3月期 188,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	306,000	12.5	22,000	90.5	23,500	70.2	14,000	—	43.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	330,353,809 株	25年3月期	330,353,809 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	6,360,933 株	25年3月期	6,353,889 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	323,997,217 株	25年3月期3Q	324,002,430 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 41「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策を受けて円安・株高で着実に景況感の改善が見られ、さらに設備投資減税の効果などもあり、緩やかに回復しつつありますが、一方で消費税増税後の景気減速懸念等で先行きは不透明な状況となっています。また、米国経済は、政府機関の一時封鎖をはじめいくつかの懸念材料はありましたが、底堅く推移しました。欧州経済は、国により状況の違いはあるものの、英国やドイツなどで景気の回復傾向が見え始めました。一方、中国を始めとする新興国経済は、政情不安や通貨問題などで先行きが不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当第3四半期の連結経営成績は、売上高2,335億円（前年同期比12.9%増）、営業利益197億円（同73.8%増）と、増収増益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、国内景気が回復を見せる中、高級品が百貨店を中心に好調に推移したほか、主力製品の“アテッサ”、“クロスシー”が順調に売り上げを伸ばし、増収となりました。北米市場は、大手デパートなどで売上を伸ばし、増収となりました。欧州市場は、景気が低迷する中、消費者は低価格志向となっており、苦戦を強いられていますが、英国やドイツ等では景気の回復基調を受け、大手流通を中心に売上を伸ばしており、欧州市場全体では増収となりました。アジア市場は、アセアン地域が堅調に推移しているほか、中国の流通在庫の調整にほぼ目処がついたことで販売は回復傾向にあり、アジア市場全体では増収となりました。

“BULOVA”ブランドは、主要市場の北米において、ブランド価値向上の為の流通の絞り込みを行った効果が第3四半期から徐々に顕在化し、大手デパート流通が堅調に販売を伸ばし、増収となりました。

“Q&Q”ブランドの国内市場は、ソーラー電波時計の好調に加え、その他の製品も販売は堅調に推移し、増収となりました。海外市場では、各市場が堅調に推移し、増収となりました。

ムーブメント販売は、多針や機械式ムーブメント等の高付加価値製品を中心に需要が拡大しており、加えて旧正月前の駆け込み需要もあり、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高1,256億円（前年同期比17.7%増）、営業利益156億円（同59.1%増）と、増収増益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、地域差は残るものの、堅調な自動車生産と円安により市況は大きく回復しましたが、年初の遅れを挽回するには至らず、減収となりました。北米市場は、市況回復が堅調に進み、医療、自動車関連での大口需要や円安の追い風に支えられて、増収となりました。欧州市場は、地域や業種により差異はあるものの市況の回復が進み、医療用、精密機械用、自動車部品用等の需要に支えられて、増収となりました。アジア市場は、不調であった中国市場が後半に入り医療関連の需要が伸びたこと、及びアセアン地域でのトランスプラント案件の増加により、増収となりました。このような状況の中、“シンコム”ブランド、“ミヤノ”ブランド共に、海外市場に牽引された結果、増収となりました。

しかしながら、上半期の工場稼働率低下による採算性悪化の影響が残り、減益となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高284億円（前年同期比6.9%増）、営業利益15億円（同18.2%減）と、増収減益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、国内市場は新車総販売台数が9月から4ヶ月連続でプラスに転じるなど需要が大きく伸びたほか、海外市場も北米・中国を中心に回復基調を辿っており、増収となりました。また、スイッチは、スマートフォン向けのサイドスイッチの受注が順調に拡大し、増収となりました。

オプトデバイスのうち、照明用LEDは、競争環境の激化による価格下落が進んでおり、厳しい市場環境が続いてはいるものの、従来品に比べ光量・発光効率を向上させた新製品や幅広いニーズに対応したラインナップの拡充により、ハイワット製品が順調に受注を拡大し、日本、北米、欧州、アジアと幅広い地域で増収となりました。また、スマートフォンのホームキー向け薄型LEDや、車載向け製品の売上が安定的に推移したバックライトユニットも順調に受注を伸ばし、オプトデバイス全体で増収となりました。

強誘電体液晶マイクロディスプレイは、主要顧客の販売不振による生産調整に加え、顧客の自社パネル搭載の動きや、EVF非搭載カメラの増加により、減収となりました。

水晶デバイスは、音叉型水晶振動子が旧正月前の活況で販売を伸ばすも、競争環境の激化による価格下落で苦戦を強いられた一方で、水晶片はスマートフォン市場からの需要で好調であった上期からは減少傾向であるものの、引き続き堅調に推移しました。この結果、水晶デバイス全体では、減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高505億円（前年同期比10.6%増）、営業利益36億円（同219.5%増）と、増収増益となりました。

（電子機器事業）

プリンターのうちPOSプリンター及びラベルプリンターは、国内市場とアジア市場では顧客の設備投資が回復せず、また米州市場や欧州市場では主力製品の競争が激化し苦しい戦いとなりました。中国市場が中心の大型プリンターも販売減となりました。一方、フォトプリンターは新規受注と置き換え需要により大幅増収となりました。この結果、円安の追い風もあって、プリンター全体では増収となりました。

健康機器は、国内市場で血圧計の販売が伸びたほか、中国を中心とするアジア市場及びシカゴに営業事務所を設置した北米市場も順調に売上を伸ばし、増収となりました。

電卓は、東欧・ロシアを中心とした欧州市場が商流変更に伴う出荷調整の影響で大幅に売上を落とし、減収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高178億円（前年同期比11.6%増）、営業利益10億円（同365.8%増）と、増収増益となりました。

（その他の事業）

球機用機器は、消費税対応への問い合わせや、期末に向けた引き合い案件が増加の傾向にあるものの、依然様子見を継続する顧客が多く、減収となりました。

宝飾製品は、新製品投入の効果によりブライダルジュエリーが前年度を上回る販売となりましたが、一般ジュエリーの催事販売や卸販売が伸び悩み、減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高110億円（前年同期比6.4%減）、営業利益1億円（同82.0%減）と、減収減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ511億円増加し、4,058億円となりました。

資産のうち、流動資産は、現金及び預金が333億円、受取手形及び売掛金が141億円増加したこと等により、454億円の増加となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が20億円減少した一方、投資有価証券が64億円増加したこと等により57億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、事業再編整理損失引当金(短期)が107億円減少した一方、支払手形及び買掛金が33億円、未払費用が40億円、社債が99億円、長期借入金が149億円増加したこと等により247億円増加し、1,870億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が108億円、その他有価証券評価差額金が49億円、為替換算調整勘定が108億円増加したこと等により、264億円増加し、2,188億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結累計期間につきましては、売上、営業利益は、時計事業、工作機械事業が好調に推移することが予想されるため、また、経常利益、当期純利益につきましては、為替差益が発生したことなどにより、前回予想を上回る見通しとなりました。このため、下記の通り予想を修正いたします。

なお、第4四半期の為替レートにつきましては、1US\$=95円、1ユーロ=125円を想定しております。

平成26年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成25年11月8日発表）	301,000	21,000	21,500	13,000	40円12銭
今回修正予想（B）	306,000	22,000	23,500	14,000	43円21銭
増減額（B－A）	5,000	1,000	2,000	1,000	－
増減率（％）	1.7	4.8	9.3	7.7	－
（ご参考） 前期実績	272,050	11,549	13,805	△8,855	△27円33銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,105	104,483
受取手形及び売掛金	60,342	74,523
商品及び製品	37,646	39,663
仕掛品	20,922	20,062
原材料及び貯蔵品	15,212	14,826
未収消費税等	1,394	1,171
繰延税金資産	13,005	8,797
その他	7,842	9,574
貸倒引当金	△1,603	△1,781
流動資産合計	225,868	271,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,063	32,958
機械装置及び運搬具（純額）	20,403	19,975
工具、器具及び備品（純額）	4,024	4,223
土地	11,727	12,186
リース資産（純額）	459	503
建設仮勘定	2,134	1,717
有形固定資産合計	70,813	71,564
無形固定資産		
のれん	7,200	6,507
ソフトウェア	2,097	2,034
リース資産	29	23
その他	5,499	5,863
無形固定資産合計	14,826	14,428
投資その他の資産		
投資有価証券	34,673	41,106
長期貸付金	732	1,027
繰延税金資産	4,969	2,893
その他	3,775	3,976
貸倒引当金	△321	△318
投資損失引当金	△667	△138
投資その他の資産合計	43,162	48,547
固定資産合計	128,801	134,541
資産合計	354,670	405,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,174	19,550
短期借入金	43,261	43,405
1年内償還予定の社債	500	100
未払法人税等	2,027	1,529
繰延税金負債	14	17
未払費用	11,935	15,978
賞与引当金	4,678	2,929
役員賞与引当金	143	—
製品保証引当金	828	914
設備関係支払手形	1,248	189
環境対策引当金	23	13
事業再編整理損失引当金	14,400	3,673
災害損失引当金	38	33
その他	18,363	23,261
流動負債合計	113,638	111,596
固定負債		
社債	10,050	20,000
長期借入金	20,150	35,145
繰延税金負債	546	1,275
退職給付引当金	13,078	13,797
環境対策引当金	63	72
事業再編整理損失引当金	3,326	3,288
資産除去債務	248	248
その他	1,158	1,595
固定負債合計	48,622	75,422
負債合計	162,260	187,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,890	33,890
利益剰余金	127,080	137,953
自己株式	△5,380	△5,385
株主資本合計	188,239	199,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,743	10,741
為替換算調整勘定	△5,082	5,800
その他の包括利益累計額合計	661	16,542
少数株主持分	3,508	3,194
純資産合計	192,409	218,844
負債純資産合計	354,670	405,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	206,872	233,528
売上原価	132,534	142,307
売上総利益	74,337	91,220
販売費及び一般管理費	62,991	71,501
営業利益	11,345	19,718
営業外収益		
受取利息	283	272
受取配当金	542	736
為替差益	338	1,055
持分法による投資利益	124	211
その他	766	914
営業外収益合計	2,055	3,189
営業外費用		
支払利息	915	843
その他	503	436
営業外費用合計	1,419	1,280
経常利益	11,982	21,627
特別利益		
投資有価証券売却益	112	18
事業再編整理損失引当金戻入額	559	—
固定資産売却益	1,297	686
負ののれん発生益	0	8
その他	187	20
特別利益合計	2,158	733
特別損失		
固定資産除却損	309	182
投資有価証券評価損	95	10
固定資産売却損	9	8
減損損失	627	8
事業再編整理損	178	—
支払補償費	—	230
支給対象期間変更に伴う賞与引当金追加計上額	—	210
その他	128	129
特別損失合計	1,349	781
税金等調整前四半期純利益	12,790	21,580
法人税等	4,655	8,211
少数株主損益調整前四半期純利益	8,135	13,368
少数株主利益	27	140
四半期純利益	8,107	13,228

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,135	13,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	4,998
繰延ヘッジ損益	△51	—
為替換算調整勘定	4,544	10,732
持分法適用会社に対する持分相当額	145	194
その他の包括利益合計	5,320	15,925
四半期包括利益	13,455	29,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,477	29,109
少数株主に係る四半期包括利益	△22	184

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	106,811	26,586	45,707	15,963	11,803	206,872	—	206,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,235	411	4,185	789	546	8,168	△8,168	—
計	109,047	26,997	49,893	16,752	12,349	215,040	△8,168	206,872
セグメント利益	9,821	1,944	1,140	225	557	13,690	△2,344	11,345

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△2,344百万円には、セグメント間取引消去△130百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,213百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工作機械事業」セグメントにおいて、国内拠点再編に伴う減損損失を623百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	125,693	28,413	50,560	17,817	11,042	233,528	—	233,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,834	247	4,059	1,007	573	8,723	△8,723	—
計	128,528	28,661	54,620	18,824	11,615	242,251	△8,723	233,528
セグメント利益	15,628	1,590	3,645	1,050	100	22,014	△2,295	19,718

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△2,295百万円には、セグメント間取引消去△154百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,141百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。